



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 松浦一慶 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 令和2年2月5日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	242,553	△4.7	21,540	△20.3	23,518	△19.7	16,668	32.5
31年3月期第3四半期	254,550	1.4	27,020	△11.9	29,303	△10.8	12,575	97.3

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 17,752百万円(782.6%) 31年3月期第3四半期 2,011百万円 (△89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	76.27	76.16
31年3月期第3四半期	57.18	57.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	440,563	272,374	61.1
31年3月期	424,937	259,156	60.3

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 269,268百万円 31年3月期 256,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2年3月期	—	11.00	—		
2年3月期(予想)				10.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△5.2	25,000	△24.6	27,000	△25.7	18,000	△2.5	82.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(令和2年1月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	237,075,556株	31年3月期	237,075,556株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	18,515,397株	31年3月期	18,577,060株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	218,535,512株	31年3月期3Q	219,907,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、令和2年1月30日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明テレフォンカンファレンスを開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。